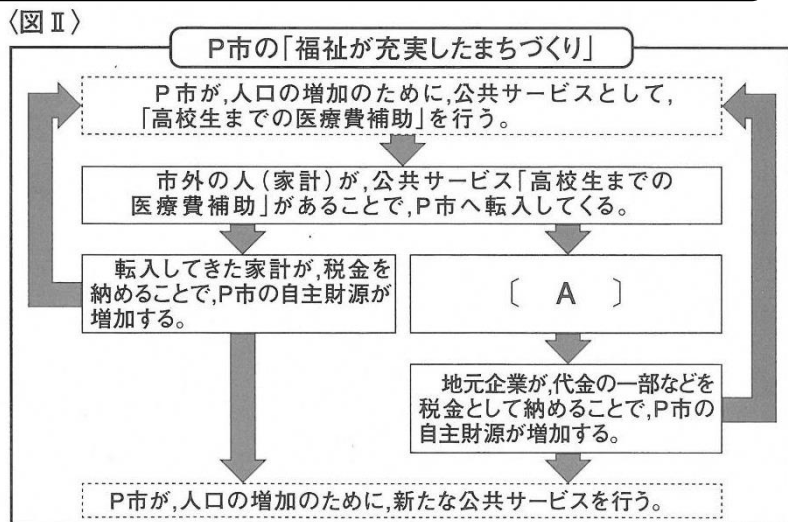
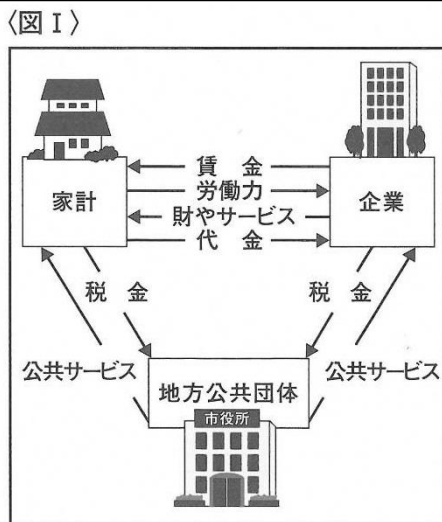


6 問2 ○ 経済の三主体の関係についての知識（概念）についての認識をみる。

【問題】
図Ⅰは、家計と企業と地方公共団体の関係を、図Ⅱは、P市の「福祉が充実したまちづくり」に期待される効果を示している。図Ⅱの〔A〕にあてはまる適切な内容を、図Ⅰに示す語句を使って、「家計が財やサービスを」の書き出しで書け。



【正答】
(例) (家計が財やサービスを) 消費することで、企業へ代金が支払われる。

授業場面で「現代社会のしくみ《概念》」を働かせる学習活動のある授業

※授業の最初に、図Ⅰを使い、経済の三主体間の関係について復習する。

先生の住むP市は、財源が厳しいにもかかわらず、高校生までの医療費を補助しています。なぜ、このような取組をするのでしょうか？

図Ⅰの矢印から、公共サービスを提供することで、税金が入るからじゃないかな？

図Ⅰの矢印は、地方公共団体が、家計などからの税金を得て、公共サービスを提供していることを意味しているよ。

対価が得られないならP市にとっては負担が増えます。それでもこの取組を続けているのは謎ですね。では、今日のめあては何にしましょう？

Point
図ⅠにP市の施策を位置付けることで、三主体の関係を整理しやすく、必然的な学習のめあてづくりができます。

魅力的な公共サービスをアピールすることで、P市の人気が高まるからじゃないかな。

そうだね。人気が出てP市の人口が増えれば、P市に入る税金も増えるしね。

では、図Ⅱをみてください。これは、P市のまちづくりの考え方です。みなさんの言うように①、②の流れで財源を増やそうとしていますね。では、空欄の〔A〕に何が入れれば、財源が増えるのでしょうか？

Point
図Ⅱは、生徒が自分なりに論理付けて説明したタイミングで提示し、考えの構造を順序付け(見える化)することで概念形成を促します。

企業からP市へ納める税金が増えるということは、P市に新しい企業が増えるからじゃないかな？

でも、図Ⅱの③には、地元企業って書かれているよ。

P市の人口が増えることで、地元企業からP市への納税額が増える仕組みって本当にあるのかな？

ではみなさん、図Ⅰの③の税金の矢印に着目してください。企業からの納税額が増えるということは、何が影響していると考えられるかな？(※影響を及ぼしそうな矢印を選択させ、理由付けさせる。)

あっ、家計からの代金だ！

えっ、それはどうして？

P市の人口が増えれば、地元企業から財やサービスを多く購入するよね。つまり、家計から企業への代金が増えるよね。そして、企業の利益が増えれば、P市へ納める税金も増えるという仕組みなんじゃないかな。

図Ⅱの①～③がつながりましたね。では今の説明や黒板の内容をもとに、改めてP市が公共サービスを充実させる理由を、ノートに書いてみましょう。

Point
生徒の発言や板書を基にした「書く」活動を取り入れることで、概念形成がより確かなものになります。

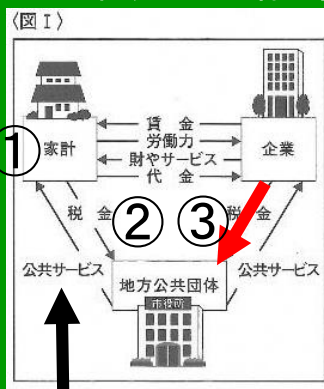
導入

展開

終末

めあて P市が公共サービスを充実させる理由を考えよう。

図Ⅰ 経済の三主体の関係

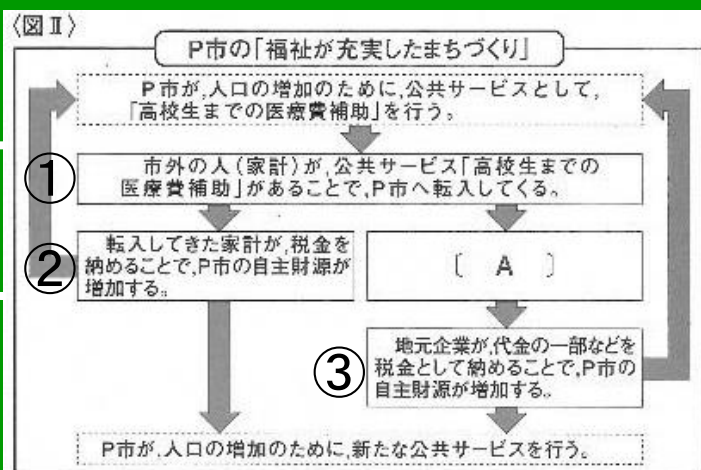


P市「高校生までの医療費補助」

筋の通ったしくみ

- ①人口増加
- ②税収増加

図Ⅱ P市のまちづくりの考え方



- ① →〔A〕→ ③の順で筋の通ったしくみに！
- ① 人口増加
 - 〔A〕消費活動の増加
 - 企業利益の増加
 - ③ 企業からの納税の増加

まとめ

P市は、公共サービスを充実させることで、人口を増やし、自主財源を確保しようとしている。